

安保破棄ニュース

No. 523
2020. 11. 13

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三-〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六-六七六-三三三三
FAX 〇六-六七六-三三八三六
●Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

おめう!! 立憲主義・民主主義



安倍政治の継承を掲げる菅政権が誕生してからふた月。

菅政権はその強権性を露呈し、立憲主義・民主主義を顧みない姿勢によって国会を混乱させています。

日本学術会議から推薦された会員候補6名を拒否した問題では、まともな理由を示さぬまま「学術会議の」総合的・俯瞰的活動を確保する観点から」と繰り返して、追及されると「閉鎖的・既得権益」と事実と反し、「年間10億円の予算を使って…」と問題をすり替え、実際には給料などゼロで頑張っておられる科学者を愚弄する。さらに追及されると「バランス」「多様性」などを持ち出し、しかも官房長官時代から懸念を持っていたと言いつつ、学術会議がこの間自主的な努力を重ね、様々な面に配慮した会員選考を行っていることも承知していると言いつつ、実際には、ことごとく首相自らが行った拒否事実を矛盾する事ばかり。

あげくは、「内閣法制局の了解を得た政府としての一貫した考え」と聞き直り、さらには、憲法15条1項の解釈をねじ曲げて任命拒否を正当化しようとする。

こんな三権分立を踏みにじり、国会審議にかけることなく政府の一存で法解釈を変更するなど断じて許されぬことです。

そもそも、日本国憲法が学問の自由の保障を第23条として独立して明記し、さらに、日本学術会議法第3条に「日本学術会議は、独立して左の職務を行う」と記した背景に、1943年に日本学術会議の前身とされる学術研究会議の会員推薦制が文部大臣の任命制と変更され、戦争遂行のための軍事研究に総動員されたという痛苦の歴史から、一度と繰り返してはならないという反省があるということを忘れてはなりません。

しかも、さらに飛び出した「推薦前の調整」に至っては紛れもない政治介入。

まさに、任命拒否は学問の自由、学術会議の独立を侵害する違

23 宣伝行動

2020年10月の大阪安保23定例宣伝行動を、10月23日の昼12時からいつもと同じく淀屋橋で行いました。継続的に行うようになってから通算で390回目の23行動です。

小雨が降ったりやんだりのあいにくの天気で、「大阪市廃止を問う住民投票」のたたかひの最中ということもありましたが、11人の参加で、弁士による訴え、ビラ配布をしました。大阪憲法会議、うたごえ協議会、日本共産党府委員会、大阪AALA、大阪安保代表幹事のそれぞれから弁士をしていただきました。

菅内閣発足一か月で明らかになってきたその強権ぶり、国際的にも批判の声が上がっている学術会議任命拒否問題などを示す訴え。大阪市住民投票に触れ、維新の会が大阪でやってきた数々の悪政を示す訴え。安保問題と大阪市廃止の関連として、大阪港への米軍入港問題に照らして、大阪市廃止で港湾の管理が移ると、今まで大阪安保などが交渉してきたことの経験が引き継がれない恐れがあるという問題などを示す訴えなどをそれぞれの弁士が語りました。

傘を差しながらもビラを受け取ってくれる人や、自ら手を伸ばして受け取ってくれる人などもいて、ビラを受け取った後、それに目を通しながら歩く人も結構いました。

11月の23宣伝行動は、11月20日の金曜日12時から淀屋橋で行います。



分断と対立を 乗り越えて



地からの団体・個人の支援によって勝利することができました。大阪市主催の住民説明会は、推進する立場でしか説明を行わず、維新の会の宣伝も行政ぐるみで行っているといえるような状況の中、市民の中からも「よくわからない」「説明不足」という声が多く出されてきました。そのような中、反対派の運動として、批判ばかりでなく、情報提供型の宣伝を行って、対話重視にしてきたことが大きな力になりました。

今回の住民投票は、前回と比べて、10代・20代などの若い人の中で反対する人の割合が増えています。また、無党派層の60%以上が反対しています。宣伝行動を本格的に始めた最初のころは、罵声を浴びせていくガチガチの賛成派の人もいましたが、期日前投票が進むうちに、「賛成しようと思っただけでまだ迷っている」「迷いつつも賛成に入れた」というような人たちとも冷静な対話のできる状況もありました。まさに、一人一人の市民が真剣に考え、悩んで出した答えだといえるでしょう。賛成していた人たちからも「今のままの大阪市でいいとは思わない」という声がありました。

維新の会の党利党略によって、大阪市民に苦痛と言え、分断と対立が持ち込まれ、家族の中でも賛否で対立があったところもあります。この対立と分断を乗り越えて、これからは、大型開発をすすめることを中心とするような住民不在の市政ではなく、本当の意味で住民のためになる、地方自治体としての責務を果たす大阪市を築いていくために、一人一人の市民が考え、対話をすすめ、市や府に対して声を上げていくときです。

松井大阪市長や、吉村大阪府知事は、今回の住民投票の結果・民意をねじまげて解釈し、大阪市の権限と財源を府にむしり取る施策をすすめるようとしています。まさに、たたかいはこれからです。いまや、国政でも悪政の推進者として、自公政権の補完勢力となっている維新の会を、それを生み出した大阪で、完全に打ち倒すために頑張ります。

「大阪市廃止・特別区設置住民投票」が11月1日投票票で行われ、1万7千票差（賛成…67万5,829票、反対…69万2,996票）で、反対多数となり、大阪市廃止が否決されました。5年まえに引き続き、大阪市民は、維新の会の掲げる「大阪都構想」にNOの判断を下しました。

安保放棄大阪実行委員会としても、大阪平和・友好団体連絡会に結集し、宣伝行動などに取り組み、全国とのつながりも活かし、沖繩、京都、兵庫などからも、電話かけの支援をしてもらいました。名護市の市会議員も協力してくださいました。

大阪市廃止を阻止するための今回のたたかいは、地方自治を守るための全国的意義のあるたたかいとして、大阪府内のみならず、全国各地

諸団体の取り組み、当面の予定など

- 11月
 20日(金) 大阪安保23定例宣伝(12:00~淀屋橋)
 21日(土) 日本平和大会オンライン
 (10:00~全体集会、14:00~特別集会)
 25日(水) 「日米地位協定問題・オンラインシンポジウム」
 (14:00~16:00)
- 12月
 2日(水) 常任幹事会 (10:00~・大阪民医連会議室)
 4日(金) 『敵基地攻撃能力』と大軍拡に反対する学習会
 (午後 衆議院・第2議員会館・多目的会議室)
 5日(土) 大阪革新懇・講演と文化のつどい
 (14:15 開会、阿倍野区民センター大ホール)
 23日(水) 大阪安保23定例宣伝(12:00~淀屋橋)

2021年

- 1月
 6日(水) 常任幹事会 10:00~
 22日(金) 「核兵器禁止条約」発効(宣言)宣伝
 (12:00~13:00 なんば)

大阪安保の事業活動

ほ ほ え み り ん ご

注文受付中



一箱10kg入り
4700円です。

ご注文受付中です。お届けは12月から順次行います。来年2月25日まで受け付けます。ご注文は、大阪安保まで、Faxかメールでお願いします。多くのご注文お待ちしております。